

<研究成果>

1. 問題の所在と研究の経緯

沖縄の教育機関（主に高等教育機関）から社会へと渡っていく若者たちの間に、どのような問題があるのか明らかにすることが、本研究の問題関心であった。特に、大学を卒業する前に中途退学していく人たちの問題に焦点化し、沖縄大学の中退者の実態を明らかにする調査を行った。今回は具体的に究明すべき論点を、

① 「本学を中退する学生は、どのような特徴をもっているのか」

② 「本学を中退する学生は、なぜ中退していくのか」

という二点に設定した。

①については、本学の中退者の傾向を分析するとともに、中退する学生が卒業していく学生とどのような差異をもっているのかという問題を意味する。具体的には、中退した学生の学科等の在席状況、男女差、成績・取得単位数など、いわば量的側面から中退者の実態を明らかにした。

②については、個別具体的な事情を明らかにするという点で、量的分析からでは分からない実態の究明に取り組んだ。近年本学を中退した学生たちを対象に、インタビュー調査を通してそれぞれの中退理由やその周辺の事情について聞き取りした。

以下では、研究の成果として、①と②それぞれに即して報告する。

2. 研究の成果

<①量的調査から分かったこと>

この作業において特に集中したのは、本学の中退者の多さを客観的に整理すること、そしてそれとともに、「中退する学生たちは、卒業する学生たちと何が違うのか」という問いを明らかにすることである。

データとしたのは2004年度から2013年度入学の学生までの、合わせて10年間の学生情報である。各年度に入学した学生たちを1グループとして、計10グループを作成し、各グループにおいて中退者がどのような傾向を示すのか、そして中退したグループが卒業したグループとどのような違いをもつか、について分析した。

まず本学中退者の中退割合の高さが明らかになった。全国的に見ると、大学中退者は概ね1割程度で推移している。これに対して本学の場合、年度ごとのバラつきはあるものの、過去10年間の多い年度では3割近くの学生が中退に至っていた。

また卒業者と中退者の比較において顕著であったのは、中退者の成績および取得単位数

における違いである。各年度の入学者を「卒業したグループ」と、「中退したグループ」に分けて比較すると、「中退したグループ」の1年次の成績は、「卒業したグループ」に比べて圧倒的に低いこと、また1年次の取得単位数も圧倒的に少ないことが明らかになった。

つまり、本学の中退者の特徴として、1年生の段階で授業に関して何らかの躓きを経験していることが推測される。成績も低く単位も取れない。こうした学生たちが、その後中退に至っているのである。

<②質的調査から分かること>

次に、量的分析からは分からない実態を、インタビュー調査を通して明らかにした。実際に辞めていった、もしくは辞めていこうとしている学生たち33人を対象に、その中退理由とそれぞれの事情について聞き取りした。

全体的な特徴として明らかになったことの一つに、中退理由の多様性がある。またそれと同時に、多様な中退理由が個人に複合的に重なっているケースがあることも明らかになった。多様な中退理由には、二つの傾向が見られた。一つは学外での問題に影響を受けているケースであり、もう一つは学内での問題である。学外での問題としては、例えば学生自身が身体的・精神的にトラブルを抱えているケース、あるいはアルバイトなど仕事に引きずりこまれるように学業がおろそかになっていくケース、そして経済的なトラブルなど特に家族との関係において縛られているケースがあることが明らかになった。他方、学内でのトラブルでは、まず授業・学習面でのトラブルや、大学内の行事などにのめり込んで単位取得が疎かになっているケースがあった。中退理由の複合性とは、こうした多様な中退理由を一人で複数抱え込んでいるケースを意味する。

中退理由の多様性・複合性に加えて、もう一つ明らかになった点として、例えばアルバイトにのめり込んだり、昼夜逆転して授業に出席せず中退していくような、いわゆる怠学に見えるケースでも、本人はそこに満足しているわけではなく、問題から何とか抜け出したいとものがいている様子が見えたことである。

<本学が講じるべき中退対策への視点>

今回の調査で明らかになった上述の点から、大学が検討すべき中退問題に対する対応策が導き出される。まず、中退していく学生たちが授業において1年生の段階で何らかの問題に直面している様子が明らかになったが、教員・職員ともに1年生における躓きに目を配る必要があるだろう。例えば、欠席している学生や単位取得が進んでいない学生を中心に、面談などを通して抱えた問題を把握するなど積極的にアプローチすることが考えられる。

そしてそれは、上述の質的側面から明らかになった点、特に学内外のトラブルを様々に抱えている学生たちに対して、その問題を教員・職員が共有できる可能性にもつながるだろう。大学外での問題（例えば身体的・精神的な問題や、家族の抱える問題）に大学の教員・職員が直接的援助を行うことは実際的に難しい。しかし、学内の問題（例えば授業での躓きや、

授業外の活動にのめりこんでしまうこと) に対してアプローチすることは十分可能であろう。抱えた問題の複合性を眼に見えるところから軽減していくことが、まずは大学が組織的に取り組むことができる対応策と考えられる。

3. 研究の課題

今回の調査研究における課題として、第一に今回の知見について教職員間で共有・検討することがある。調査データが極めて個人情報も多く含むものであるため、この共有方法自体が課題であり、全学的な議論をいかに進めていくかということが第一の課題である。

第二に、大学の対応策の具体化の検討を挙げられる。本来はこの点が調査の最終的な目標であり、上記一点目の課題と合わせて対応策の検討を引き続き進めていきたい。

第三に、今回の調査では中退していった学生たちのその後についても聞き取りを行う追加調査を視野に入れていた。だが、実際には時間的制約から二次調査を行えなかった。可能であれば全学的な議論を深めるとともに、今後も引き続き実態把握を進めたい。